

令和6年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮崎県監査委員

44100-1054

令和7年9月1日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 川 野 美奈子

宮崎県監査委員 木 下 博 義

宮崎県監査委員 野 崎 幸 士

宮崎県監査委員 坂 本 康 郎

令和6年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和7年7月2日付け21500-1145で審査に付された令和6年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
<b>第 2 審査の結果</b>	2
<b>第 3 審査意見</b>	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 収入の確保について	5
<b>第 4 決算の概要</b>	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
<b>第 5 一般会計の状況</b>	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18

第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	21
第14款	諸収入	21
第15款	県債	22
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	24
(2)	款別決算の状況	26
第1款	議会費	26
第2款	総務費	26
第3款	民生費	27
第4款	衛生費	27
第5款	労働費	28
第6款	農林水産業費	28
第7款	商工費	29
第8款	土木費	29
第9款	警察費	30
第10款	教育費	30
第11款	災害復旧費	31
第12款	公債費	31
第13款	諸支出金	32
第14款	予備費	32

## 第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	34
2	会計別決算の状況	37
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	37
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	38
(3)	山林基本財産特別会計	39
(4)	拡大造林事業特別会計	40
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	41
(6)	公共用地取得事業特別会計	42
(7)	公債管理特別会計	43
(8)	県営国民宿舎特別会計	44
(9)	県立学校実習事業特別会計	45
(10)	開発事業特別資金特別会計	46

(11) 育英資金特別會計 .....	47
(12) 林業改善資金特別會計 .....	48
(13) 港湾整備事業特別會計 .....	49
(14) 母子父子寡婦福祉資金特別會計 .....	50
(15) 国民健康保険特別會計 .....	51

## 第7 財 産

1 公有財産 .....	52
2 物 品 .....	55
3 債 権 .....	55
4 基 金 .....	57



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

### 2 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

令和6年度の当初予算の編成に当たっては、令和5年6月に改訂した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策（以下「国土強靱化対策」という。）をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、県民生活や地域経済の早期再生と、将来を見据えた新たな成長活力の創出に向けて、積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和6年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加となり、この結果、単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6年連続で増加しているものの、財政関係2基金の残高確保、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性が維持されているところである。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっており、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和9年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれている。

このような財政状況においても、日本一挑戦プロジェクトの着実な推進や若者・女性を重視した人口減少対策の強化など、本県を取り巻く諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

## 2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げようとしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適切に対処していただきたい。

### (1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や単純な認識誤り、進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。

一方で、知事部局においては内部統制制度の導入から5年目となり、制度導入前と比較して監査指摘事項等の件数が減少するなど一定の効果がみられる。

各所属においては引き続き内部統制の実効性を高めるとともに、全庁的に以下の取組などを継続することにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

なお、会計課や総務事務センターなど共通業務の所管課においては、誤りの多い事務処理に関し、引き続き、所属への注意喚起を行っていただきたい。

### (2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

### (3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応することが求められているが、物価高騰対策や災害対応等に伴う職員の事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、RPA(注1)や生成AI(注2)等のデジタルツールを活用した業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

## 3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が毎年度多数発生していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

---

(注) 1 Robotics Process Automationの略。「ロボットによる業務自動化」を意味する。人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動で行うもの。

(注) 2 オリジナルの画像・動画・テキスト・映像など多様な形式のデータを自動的に生成する技術のこと。

## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、譲渡割地方消費税や法人事業税の増収などにより2年ぶりの増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税及び自動車税種別割を滞納整理の重点実施税目として滞納処分強化等に努めたところであるが、5,790万円(5.8%)増加した。県税の収入未済額10億6,151万円のうち、個人県民税は6億7,222万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金及び小規模企業者等設備導入資金が増加したことにより、全体としては前年度に比べ増加している。

一方で、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などの収入未済額については、前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和6年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,061,510,037	71.9	0.9	1,003,610,437	76.9	0.9	57,899,600	5.8
	児 童 保 護 費 金	9,912,320	0.7	44.3	10,025,830	0.8	44.2	△ 113,510	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	125,746,704	8.5	0.1	0	-	-	125,746,704	皆増
	諸 収 入	278,710,832	18.9	0.6	290,714,646	22.3	0.5	△ 12,003,814	△ 4.1
	そ の 他	213,493	0.0	0.0	445,424	0.0	0.0	△ 231,931	△ 52.1
	合 計	1,476,093,386	100.0	0.2	1,304,796,337	100.0	0.2	171,297,049	13.1
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	121,645,480	21.8	30.0	100,957,135	16.7	13.0	20,688,345	20.5
	育 英 資 金	339,324,050	60.9	6.2	398,864,633	65.9	8.1	△ 59,540,583	△ 14.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	80,816,283	14.5	20.8	89,664,647	14.8	21.4	△ 8,848,364	△ 9.9
	そ の 他	15,506,002	2.8	0.0	16,171,347	2.7	0.0	△ 665,345	△ 4.1
	合 計	557,291,815	100.0	0.3	605,657,762	100.0	0.3	△ 48,365,947	△ 8.0
(再計) 県税以外の計	971,875,164	—	—	906,843,662	—	—	65,031,502	7.2	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,078億6,318万7千円で、前年度に比べ70億7,200万8千円(1.0%)の増となったが、これは県債及び繰入金の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,890億4,951万8千円で、前年度に比べ118億6,507万7千円(1.8%)の増となったが、これは総務費及び教育費の増などによるものである。

この結果、形式収支は188億1,366万9千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源100億5,287万7千円を差し引いた実質収支は、87億6,079万2千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支134億8,589万9千円を差し引いた単年度収支は、47億2,510万7千円の赤字となった。

令和6年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	805,456,933	791,125,519	14,331,414	1.8
歳 入 決 算 額 A	707,863,187	700,791,179	7,072,008	1.0
歳 出 決 算 額 B	689,049,518	677,184,441	11,865,077	1.8
形式収支(A-B) C	18,813,669	23,606,738	△4,793,069	△20.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,052,877	10,120,839	△67,962	△0.7
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	9,516,425	9,599,236	△82,811	△0.9
事故繰越し繰越額	536,452	521,603	14,849	2.8
実質収支(C-D) E	8,760,792	13,485,899	△4,725,107	△35.0
前年度実質収支 F	13,485,899	14,517,290	△1,031,391	△7.1
単年度収支(E-F)	△4,725,107	△1,031,391	△3,693,716	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

## (2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,930億5,765万6千円で、諸収入が減少したことなどにより、前年度に比べ 12億8,131万7千円 (0.4%) の減となった。

依存財源は 4,148億553万1千円で、県債や地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 83億5,332万5千円 (2.1%) の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.6ポイント下回る41.4%となった。一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	293,057,656	41.4	294,338,973	42.0	△ 1,281,317	△ 0.4
依存財源	414,805,531	58.6	406,452,206	58.0	8,353,325	2.1
合 計	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。
- 3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

### (3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,344億3,390万5千円で、人件費が 118億9,811万8千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 71億5,905万3千円 (3.1%) の増となった。

投資的経費は 1,590億3,482万6千円で、普通建設事業費が 181億2,928万2千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 182億1,346万8千円 (12.9%) の増となった。

また、その他一般行政費は 2,955億8,078万7千円で、補助費等が 105億8,907万7千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 135億744万4千円 (4.4%) の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	234,433,905	34.0	227,274,852	33.6	7,159,053	3.1
投資的経費	159,034,826	23.1	140,821,358	20.8	18,213,468	12.9
そ の 他 一般行政費	295,580,787	42.9	309,088,231	45.6	△ 13,507,444	△ 4.4
合 計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

### (4) 基金

基金の総額は 1,730億7,327万3千円で、前年度に比べ 38億4,431万5千円 (2.3%) の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 815億280万7千円となっており、前年度に比べ 21億7,141万1千円 (2.7%) の増となった。

## 2 特別会計

### 決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、1,999億7,645万9千円で、前年度に比べ58億7,573万1千円（2.9%）の減、歳出決算額は、1,897億1,736万3千円で、前年度に比べ62億2,753万6千円（3.2%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和6年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	201,056,383	206,123,145	△ 5,066,762	△ 2.5
歳 入 決 算 額 A	199,976,459	205,852,190	△ 5,875,731	△ 2.9
歳 出 決 算 額 B	189,717,363	195,944,899	△ 6,227,536	△ 3.2
形式収支（A－B） C	10,259,096	9,907,291	351,805	3.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,968	171,613	△ 91,645	△ 53.4
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	79,968	171,613	△ 91,645	△ 53.4
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	10,179,128	9,735,678	443,450	4.6

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和6年4月～6月)	一般	190,814,837	27.0	155,362,314	22.5	35,452,523
	特別	48,512,637	24.3	38,308,449	20.2	10,204,188
	計	239,327,474	26.4	193,670,763	22.0	45,656,711
第2四半期 (令和6年7月～9月)	一般	107,494,023	15.2	109,213,189	15.8	△1,719,166
	特別	43,802,531	21.9	42,758,400	22.5	1,044,131
	計	151,296,554	16.7	151,971,589	17.3	△675,035
第3四半期 (令和6年10月～12月)	一般	137,360,380	19.4	156,614,766	22.7	△19,254,386
	特別	41,072,369	20.5	46,725,278	24.6	△5,652,908
	計	178,432,749	19.7	203,340,044	23.1	△24,907,295
第4四半期 (令和7年1月～3月)	一般	195,887,790	27.7	200,281,313	29.1	△4,393,522
	特別	53,390,743	26.7	51,793,731	27.3	1,597,012
	計	249,278,533	27.5	252,075,044	28.7	△2,796,511
出納整理期間 (令和7年4月～5月)	一般	76,306,157	10.8	67,577,936	9.8	8,728,221
	特別	13,198,179	6.6	10,131,506	5.3	3,066,673
	計	89,504,336	9.9	77,709,442	8.8	11,794,894
令和6年度	一般	707,863,187	100.0	689,049,518	100.0	18,813,669
	特別	199,976,459	100.0	189,717,363	100.0	10,259,096
	計	907,839,646	100.0	878,766,882	100.0	29,072,765
令和5年度	一般	700,791,179	100.0	677,184,441	100.0	23,606,739
	特別	205,852,190	100.0	195,944,899	100.0	9,907,291
	計	906,643,369	100.0	873,129,340	100.0	33,514,029
増減額	一般	7,072,008	-	11,865,078	-	△4,793,070
	特別	△5,875,731		△6,227,536		351,805
	計	1,196,278		5,637,542		△4,441,265

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。  
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。  
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。  
 4 年度中の一時借入金残高の最高額は230億5,600万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和6年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	852,729,686	840,727,966	12,001,720	1.4
	県債発行額	76,181,102	65,577,365	10,603,737	16.2
特別会計	県債現在高	8,378,845	8,042,296	336,549	4.2
	県債発行額	2,781,040	2,607,516	173,524	6.7
合 計	県債現在高	861,108,531	848,770,262	12,338,269	1.5
	県債発行額	78,962,142	68,184,881	10,777,261	15.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,254,317.81 m <sup>2</sup>	180,401.46 m <sup>2</sup>	216,029.14 m <sup>2</sup>	46,218,690.13 m <sup>2</sup>
	建 物	2,091,984.54 m <sup>2</sup>	199,242.27 m <sup>2</sup>	167,384.54 m <sup>2</sup>	2,123,842.27 m <sup>2</sup>
	立 木	3,992,361.19 m <sup>3</sup>	21,140.00 m <sup>3</sup>	87,997.86 m <sup>3</sup>	3,925,503.33 m <sup>3</sup>
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	0 個	6 個
	地 上 権	49,395,854.74 m <sup>2</sup>	103,635.82 m <sup>2</sup>	2,115,971.64 m <sup>2</sup>	47,383,518.92 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	特 許 権	38 件	4 件	5 件	37 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	116 件	1 件	0 件	117 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	44 件	0 件	2 件	42 件
	商 標 権	15 件	1 件	0 件	16 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,608,218 冊	0 冊	68,648 冊	17,539,570 冊
	物 品	5,612点	758 点	561 点	5,809 点
	債 権	50,655,252 冊	2,078,108 冊	2,852,722 冊	49,880,638 冊
基 金	169,228,958 冊	61,302,224 冊	57,457,909 冊	173,073,273 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。



## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	113,147,707,463	112,023,484,963 (15.8)	99.0	62,712,463 (64.5)	1,061,510,037 (71.9)	110,261,201,842 (15.7)	1,762,283,121 (1.6)
地方消費 税清算金	55,856,792,041	55,856,792,041 (7.9)	100.0	0	0	54,321,077,232 (7.8)	1,535,714,809 (2.8)
地方譲与税	25,565,864,000	25,565,864,000 (3.6)	100.0	0	0	22,680,769,000 (3.2)	2,885,095,000 (12.7)
地方特例 交付金	3,477,916,000	3,477,916,000 (0.5)	100.0	0	0	671,512,000 (0.1)	2,806,404,000 (417.9)
地方交付税	202,254,495,000	202,254,495,000 (28.6)	100.0	0	0	196,880,550,000 (28.1)	5,373,945,000 (2.7)
交通安全 対策特別 交付金	296,648,000	296,648,000 (0.0)	100.0	0	0	333,864,000 (0.0)	△ 37,216,000 (△11.1)
分担金及 び負担金	2,797,121,183	2,787,208,863 (0.4)	99.6	0	9,912,320 (0.7)	2,710,852,825 (0.4)	76,356,038 (2.8)
使用料及 び手数料	9,164,301,203	9,164,087,710 (1.3)	99.9	0	213,493 (0.0)	9,035,709,294 (1.3)	128,378,416 (1.4)
国庫支出金	107,155,252,633	107,029,505,929 (15.1)	99.9	0	125,746,704 (8.5)	120,308,146,231 (17.2)	△ 13,278,640,302 (△11.0)
財産収入	1,007,555,524	1,007,555,524 (0.1)	100.0	0	0	1,173,817,831 (0.2)	△ 166,262,307 (△14.2)
寄 附 金	557,366,318	557,366,318 (0.1)	100.0	0	0	343,557,694 (0.0)	213,808,624 (62.2)
繰 入 金	40,093,143,974	40,093,143,974 (5.7)	100.0	0	0	30,905,637,006 (4.4)	9,187,506,968 (29.7)
繰 越 金	23,606,738,620	23,606,738,620 (3.3)	100.0	0	0	26,774,493,235 (3.8)	△ 3,167,754,615 (△11.8)
諸 収 入	48,274,466,211	47,961,278,174 (6.8)	99.4	34,477,205 (35.5)	278,710,832 (18.9)	58,812,626,033 (8.4)	△ 10,851,347,859 (△18.5)
県 債	76,181,102,333	76,181,102,333 (10.8)	100.0	0	0	65,577,365,000 (9.4)	10,603,737,333 (16.2)
歳入合計	709,436,470,503	707,863,187,449 (100.0)	99.8	97,189,668 (100.0)	1,476,093,386 (100.0)	700,791,179,223 (100.0)	7,072,008,226 (1.0)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- ア 歳入決算の状況は、調定額 709,436,470,503円、収入済額 707,863,187,449円、不納欠損額 97,189,668円及び収入未済額 1,476,093,386円である。
- イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.6%、県税 15.8%、国庫支出金 15.1%となっている。
- ウ 収入済額は、前年度の 700,791,179,223円に比較すると 7,072,008,226円(1.0%)の増となっているが、これは、主として県債、繰入金及び地方交付税の増によるものである。
- エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。  
また、前年度の不納欠損額 72,628,377円に比較すると 24,561,291円(33.8%)の増となっている。
- オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、国庫支出金、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。  
また、前年度の収入未済額 1,304,796,337円に比較すると 171,297,049円(13.1%)の増となっているが、これは、国庫支出金及び県税の増によるものである。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 111,760,000,000	円 113,147,707,463	円 112,023,484,963	円 62,712,463	円 1,061,510,037	% 100.2	% 99.0

1 収入済額 112,023,484,963円の主なものは、個人県民税 31,076,820,233円、法人事業税 25,290,565,991円及び譲渡割地方消費税 23,209,702,077円である。

また、前年度の収入済額 110,261,201,842円に比較すると 1,762,283,121円(1.6%)の増となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税及び法人事業税の増によるものである。

2 不納欠損額 62,712,463円は、前年度の 57,169,704円に比較すると 5,542,759円(9.7%)の増となっている。

3 収入未済額 1,061,510,037円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,003,610,437円に比較すると 57,899,600円(5.8%)の増となっている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 55,856,792,000	円 55,856,792,041	円 55,856,792,041	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 55,856,792,041円の主なものは、前年度の 54,321,077,232円に比較すると 1,535,714,809円(2.8%)の増となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 25,396,929,000	円 25,565,864,000	円 25,565,864,000	円 0	円 0	% 100.7	% 100.0

収入済額 25,565,864,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 23,068,380,000円及び地方揮発油譲与税 2,000,546,000円である。

また、前年度の収入済額 22,680,769,000円に比較すると 2,885,095,000円(12.7%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の増によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,477,916,000	円 3,477,916,000	円 3,477,916,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,477,916,000円は、前年度の 671,512,000円に比較すると 2,806,404,000円(417.9%)の増となっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 201,355,576,000	円 202,254,495,000	円 202,254,495,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 202,254,495,000円の内訳は、普通交付税 198,855,576,000円及び特別交付税 3,398,919,000円である。

また、前年度の収入済額 196,880,550,000円に比較すると 5,373,945,000円(2.7%)の増となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 285,776,000	円 296,648,000	円 296,648,000	円 0	円 0	% 103.8	% 100.0

収入済額 296,648,000円は、前年度の 333,864,000円に比較すると 37,216,000円 (11.1%)の減となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,018,202,771	円 2,797,121,183	円 2,787,208,863	円 0	円 9,912,320	% 92.3	% 99.6

1 収入済額 2,787,208,863円の内訳は、負担金 2,651,850,678円及び分担金 135,358,185円である。

また、前年度の収入済額 2,710,852,825円に比較すると 76,356,038円 (2.8%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び広域連合拠出金負担金の増によるものである。

2 収入未済額 9,912,320円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 10,025,830円に比較すると 113,510円 (1.1%)の減となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,155,357,000	円 9,164,301,203	円 9,164,087,710	円 0	円 213,493	% 100.1	% 99.9

1 収入済額 9,164,087,710円の内訳は、使用料 6,667,977,631円、証紙収入 2,342,471,425円及び手数料 153,638,654円である。

また、前年度の収入済額 9,035,709,294円に比較すると 128,378,416円 (1.4%)の増となっているが、これは、主として動物用生物学的製剤交付手数料及び証紙収入の増によるものである。

- 2 収入未済額 213,493円の主なものは、公営住宅使用料、港湾施設用地使用料及び漁港使用料である。

また、前年度の収入未済額 445,424円に比較すると 231,931円(52.1%)の減となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 163,956,790,025	円 107,155,252,633	円 107,029,505,929	円 0	円 125,746,704	% 65.3	% 99.9

- 1 収入済額 107,029,505,929円の内訳は、国庫補助金 62,473,728,339円、国庫負担金 43,137,642,960円及び委託金 1,418,134,630円である。

収入済額は予算現額を 56,927,284,096円下回り、予算現額に対する収入率は65.3%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 120,308,146,231円に比較すると 13,278,640,302円(11.0%)の減となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の減によるものである。

- 2 収入未済額 125,746,704円の内訳は、原爆被爆者医療事業費である。

また、前年度の収入未済額に比較すると皆増となっている。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,034,329,000	円 1,007,555,524	円 1,007,555,524	円 0	円 0	% 97.4	% 100.0

収入済額 1,007,555,524円の内訳は、財産運用収入 662,839,885円及び財産売払収入 344,715,639円である。

また、前年度の収入済額 1,173,817,831円に比較すると 166,262,307円(14.2%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び財産貸付収入の減によるものである。

#### 第11款 寄 附 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 532,065,000	円 557,366,318	円 557,366,318	円 0	円 0	% 104.8	% 100.0

収入済額 557,366,318円の主なものは、総務費寄附金 337,468,728円及び商工費寄附金 177,489,000円である。

また、前年度の収入済額 343,557,694円に比較すると 213,808,624円(62.2%)の増となっているが、これは、総務費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

#### 第12款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 41,376,421,000	円 40,093,143,974	円 40,093,143,974	円 0	円 0	% 96.9	% 100.0

収入済額 40,093,143,974円の主なものは、県債管理基金繰入金 21,251,816,000円、財政調整積立金繰入金 4,532,011,000円及び退職手当基金繰入金 3,189,163,000円である。

また、前年度の収入済額 30,905,637,006円に比較すると 9,187,506,968円(29.7%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び退職手当基金繰入金の増によるものである。

### 第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 23,606,738,301	円 23,606,738,620	円 23,606,738,620	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 23,606,738,620円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 10,120,839,301円及び令和5年度決算剰余金 13,485,899,319円である。

### 第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,756,104,045	円 48,274,466,211	円 47,961,278,174	円 34,477,205	円 278,710,832	% 90.9	% 99.4

1 収入済額 47,961,278,174円の主なものは、貸付金元利収入 37,476,425,377円、雑入 6,275,260,972円及び収益事業収入 2,597,087,202円である。

また、前年度の収入済額 58,812,626,033円に比較すると 10,851,347,859円 (18.5%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

2 不納欠損額 34,477,205円は、前年度の 15,458,673円に比較すると 19,018,532円 (123.0%)の増となっている。

3 収入未済額 278,710,832円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 290,714,646円に比較すると 12,003,814円 (4.1%)の減となっている。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 111,887,937,000	円 76,181,102,333	円 76,181,102,333	円 0	円 0	% 68.1	% 100.0

収入済額 76,181,102,333円の主なものは、土木債 38,734,500,000円、総務債 17,373,000,000円及び農林水産業債 7,772,100,000円である。

収入済額は予算現額を 35,706,834,667円下回り、予算現額に対する収入率は 68.1%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 65,577,365,000円に比較すると 10,603,737,333円(16.2%)の増となっているが、これは、主として総務債及び退職手当債の増によるものである。



## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円,%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,140,323,000 (0.1)	1,127,660,827 (0.2)	0	12,662,173 (0.1)	98.9	1,098,538,912 (0.2)	29,121,915 (2.7)
総 務 費	88,151,995,190 (10.9)	83,523,835,750 (12.1)	2,545,418,000 (2.6)	2,082,741,440 (10.4)	94.7	70,841,871,406 (10.5)	12,681,964,344 (17.9)
民 生 費	101,848,099,232 (12.6)	97,595,378,425 (14.2)	2,175,479,000 (2.3)	2,077,241,807 (10.4)	95.8	94,212,670,814 (13.9)	3,382,707,611 (3.6)
衛 生 費	29,918,220,245 (3.7)	27,262,413,286 (4.0)	1,243,258,880 (1.3)	1,412,548,079 (7.1)	91.1	31,622,858,110 (4.7)	△ 4,360,444,824 (△13.8)
労 働 費	1,514,430,000 (0.2)	1,454,643,847 (0.2)	4,334,000 (0.0)	55,452,153 (0.3)	96.1	1,281,091,059 (0.2)	173,552,788 (13.5)
農 林 水 産 業 費	84,043,349,660 (10.4)	55,963,730,950 (8.1)	25,430,408,730 (26.4)	2,649,209,980 (13.3)	66.6	55,112,545,761 (8.1)	851,185,189 (1.5)
商 工 費	49,504,801,841 (6.1)	42,689,930,590 (6.2)	1,300,838,000 (1.3)	5,514,033,251 (27.6)	86.2	56,963,809,175 (8.4)	△ 14,273,878,585 (△25.1)
土 木 費	137,999,401,436 (17.1)	87,727,592,505 (12.7)	49,802,728,439 (51.6)	469,080,492 (2.4)	63.6	84,190,787,741 (12.4)	3,536,804,764 (4.2)
警 察 費	29,375,346,206 (3.6)	28,720,770,454 (4.2)	173,348,000 (0.2)	481,227,752 (2.4)	97.8	26,616,523,697 (3.9)	2,104,246,757 (7.9)
教 育 費	123,482,458,360 (15.3)	119,767,371,617 (17.4)	1,374,099,548 (1.4)	2,340,987,195 (11.7)	97.0	111,315,888,612 (16.4)	8,451,483,005 (7.6)
災 害 復 旧 費	31,382,353,180 (3.9)	16,148,655,239 (2.3)	12,399,449,476 (12.9)	2,834,248,465 (14.2)	51.5	16,064,469,307 (2.4)	84,185,932 (0.5)
公 債 費	71,731,924,000 (8.9)	71,731,648,572 (10.4)	0	275,428 (0.0)	99.9	75,367,331,129 (11.1)	△ 3,635,682,557 (△4.8)
諸 支 出 金	55,357,873,000 (6.9)	55,335,886,407 (8.0)	0	21,986,593 (0.1)	99.9	52,496,054,880 (7.8)	2,839,831,527 (5.4)
予 備 費	6,357,792 (0.0)	0	0	6,357,792 (0.0)	0.0	0	0
歳 出 合 計	805,456,933,142 (100.0)	689,049,518,469 (100.0)	96,449,362,073 (100.0)	19,958,052,600 (100.0)	85.5	677,184,440,603 (100.0)	11,865,077,866 (1.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 689,049,518,469円、翌年度繰越額 96,449,362,073円及び不用額 19,958,052,600円で、予算現額に対する執行率 85.5%(前年度 85.6%)である。

イ 支出済額は、前年度の 677,184,440,603円に比較すると 11,865,077,866円 (1.8%)の増となっているが、これは、主として総務費及び教育費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 93,571,309,142円に比較すると 2,878,052,931円 (3.1%)の増となっているが、これは、主として土木費、農林水産業費及び民生費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,514,033,251円、災害復旧費 2,834,248,465円及び農林水産業費 2,649,209,980円であり、前年度の 20,369,769,117円に比較すると 411,716,517円(2.0%)の減となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,140,323,000	円 1,127,660,827	円 0	円 12,662,173	% 98.9

- 1 支出済額 1,127,660,827円の内訳は、議会費 717,810,834円及び事務局費 409,849,993円である。  
また、前年度の支出済額 1,098,538,912円に比較すると 29,121,915円(2.7%)の増となっているが、これは、主として事務局費の委託料の増によるものである。
- 2 不用額 12,662,173円の主なものは、事務局費（旅費、需用費）及び議会費（旅費）の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 88,151,995,190	円 83,523,835,750	円 2,545,418,000	円 2,082,741,440	% 94.7

- 1 支出済額 83,523,835,750円の主なものは、財産管理費 33,122,125,673円、計画調査費 23,440,586,644円及び企画総務費 6,802,984,806円である。  
また、前年度の支出済額 70,841,871,406円に比較すると 12,681,964,344円(17.9%)の増となっているが、これは、主として計画調査費（国民スポーツ大会事業費）及び企画総務費（県立劇場費）の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 2,545,418,000円は、繰越明許費 18件である。  
その主なものは、県有スポーツ施設整備事業及び庁舎公舎等営繕工事事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。
- 3 不用額 2,082,741,440円の主なものは、計画調査費（負担金・補助及び交付金）、一般管理費（職員手当等）及び企画総務費（工事請負費）の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 101,848,099,232	円 97,595,378,425	円 2,175,479,000	円 2,077,241,807	% 95.8

- 支出済額 97,595,378,425円の主なものは、老人福祉費 36,178,520,675円及び児童措置費 23,201,320,331円である。  
また、前年度の支出済額 94,212,670,814円に比較すると 3,382,707,611円(3.6%)の増となっているが、これは、主として児童措置費（教育・保育普及費）及び老人福祉費（高齢者医療対策費）の増によるものである。
- 翌年度繰越額 2,175,479,000円は、繰越明許費 12件である。  
その主なものは、福祉介護人材確保・職場環境改善等事業及び医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。
- 不用額 2,077,241,807円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）、扶助費（扶助費）及び障害者自立支援費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 29,918,220,245	円 27,262,413,286	円 1,243,258,880	円 1,412,548,079	% 91.1

- 支出済額 27,262,413,286円の主なものは、病院費 12,514,158,000円、医務費 5,332,805,406円及び予防費 2,771,138,839円である。  
また、前年度の支出済額 31,622,858,110円に比較すると 4,360,444,824円(13.8%)の減となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び医務費（新型コロナウイルス感染症対策費）の減によるものである。
- 翌年度繰越額 1,243,258,880円は、繰越明許費 8件 1,239,963,000円及び事故繰越し 1件 3,295,880円である。  
その主なものは、医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業及び電力自家消費サポート事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 1,412,548,079円の主なものは、医務費（負担金・補助及び交付金）及び予防費（扶助費）の執行残である。

#### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,514,430,000	円 1,454,643,847	円 4,334,000	円 55,452,153	% 96.1

- 1 支出済額 1,454,643,847円の主なものは、職業訓練校費 645,302,761円、職業訓練総務費 340,453,912円及び労政総務費 308,950,636円である。

また、前年度の支出済額 1,281,091,059円に比較すると 173,552,788円(13.5%)の増となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 4,334,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、賃上げにつながる職場環境整備支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 55,452,153円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費、工事請負費）の執行残である。

#### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 84,043,349,660	円 55,963,730,950	円 25,430,408,730	円 2,649,209,980	% 66.6

- 1 支出済額 55,963,730,950円の主なものは、土地改良費 8,283,991,005円、治山費 5,156,739,265円及び造林費 5,031,930,663円である。

また、前年度の支出済額 55,112,545,761円に比較すると 851,185,189円(1.5%)の増となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 25,430,408,730円は、繰越明許費 66件 22,606,650,634円及び事故繰越し 15件 2,823,758,096円である。

その主なものは、公共土地改良事業、森林整備事業及び山地治山事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,649,209,980円の主なものは、畜産振興費(負担金・補助及び交付金)、治山費(工事請負費)及び家畜保健衛生費(需用費)の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
49,504,801,841	42,689,930,590	1,300,838,000	5,514,033,251	86.2

- 1 支出済額 42,689,930,590円の主なものは、商業振興費 36,386,420,830円、観光費 2,683,110,040円及び工鉱業振興費 1,955,921,138円である。

また、前年度の支出済額 56,963,809,175円に比較すると 14,273,878,585円(25.1%)の減となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び観光費(観光交流基盤整備費)の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,300,838,000円は、繰越明許費 10件である。

その主なものは、プレミアム付商品券等発行事業及び県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 5,514,033,251円の主なものは、商業振興費(貸付金)、観光費(負担金・補助及び交付金)及び工鉱業振興費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
137,999,401,436	87,727,592,505	49,802,728,439	469,080,492	63.6

- 1 支出済額 87,727,592,505円の主なものは、道路新設改良費 22,025,689,561円、道路維持費 16,261,315,659円及び河川改良費 12,648,429,615円である。

また、前年度の支出済額 84,190,787,741円に比較すると 3,536,804,764円(4.2%)の増となっているが、これは、主として道路新設改良費及び公園費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 49,802,728,439円は、繰越明許費 52件 48,247,028,927円及び事故繰越し 9件 1,555,699,512円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 469,080,492円の主なものは、砂防費（工事請負費、委託料）の執行残及び公園費（工事請負費）の事業廃止によるものである。

### 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 29,375,346,206	円 28,720,770,454	円 173,348,000	円 481,227,752	% 97.8

- 1 支出済額 28,720,770,454円の主なものは、警察本部費 22,351,872,889円、警察活動費 3,195,730,351円及び警察施設費 1,270,194,162円である。

また、前年度の支出済額 26,616,523,697円に比較すると 2,104,246,757円(7.9%)の増となっているが、これは、主として警察本部費（運営費）及び運転免許費（運転免許費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 173,348,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、宮崎西警察署（仮称）整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 481,227,752円の主なものは、警察本部費（職員手当等、共済費）の執行残である。

### 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 123,482,458,360	円 119,767,371,617	円 1,374,099,548	円 2,340,987,195	% 97.0

- 1 支出済額 119,767,371,617円の主なものは、小学校費の教職員費 33,436,224,474円、中学校費の教職員費 22,223,677,972円及び高等学校総務費 18,671,764,806円である。

また、前年度の支出済額 111,315,888,612円に比較すると 8,451,483,005円(7.6%)の増となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,374,099,548円は、繰越明許費 15件 1,290,589,548円及び事故繰越し 1件 83,510,000円である。

その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。

- 3 不用額 2,340,987,195円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）の執行残である。

#### 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 31,382,353,180	円 16,148,655,239	円 12,399,449,476	円 2,834,248,465	% 51.5

- 1 支出済額 16,148,655,239円の主なものは、土木災害復旧費 10,600,745,956円、林業災害復旧費 2,897,979,484円及び耕地災害復旧費 1,874,074,000円である。

また、前年度の支出済額 16,064,469,307円に比較すると 84,185,932円(0.5%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 12,399,449,476円は、繰越明許費 8件 10,476,997,639円及び事故繰越し 4件 1,922,451,837円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,834,248,465円の主なものは、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、土木災害復旧費（工事請負費）及び漁港災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

#### 第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 71,731,924,000	円 71,731,648,572	円 0	円 275,428	% 99.9

支出済額 71,731,648,572円の内訳は、元金 68,727,281,355円、利子 2,962,288,011円及び公債諸費 42,079,206円である。

また、前年度の支出済額 75,367,331,129円に比較すると 3,635,682,557円(4.8%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

### 第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 55,357,873,000	円 55,335,886,407	円 0	円 21,986,593	% 99.9

1 支出済額 55,335,886,407円の主なものは、地方消費税交付金 28,027,942,000円及び地方消費税清算金 23,149,540,041円である。

また、前年度の支出済額 52,496,054,880円に比較すると 2,839,831,527円(5.4%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増によるものである。

2 不用額 21,986,593円の主なものは、法人事業税交付金及びゴルフ場利用税交付金の執行残である。

### 第14款 予備費

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
円 100,000,000	円 93,642,208	円 6,357,792	円 6,357,792

予備費充用額 93,642,208円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総務費	3件	57,276,381円
第3款	民生費	1件	12,232円
第4款	衛生費	1件	9,925,245円
第8款	土木費	6件	6,208,144円
第9款	警察費	11件	10,540,206円
第10款	教育費	9件	9,680,000円
	合計	31件	93,642,208円



## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	405,646,400	284,000,920 (0.1)	70.0	0	121,645,480 (21.8)	676,240,220 (0.3)	△ 392,239,300 (△58.0)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,358,405	196,358,405 (0.1)	100.0	0	0	261,031,555 (0.1)	△ 64,673,150 (△24.8)
山林基本財産	153,791,673	153,791,673 (0.1)	100.0	0	0	140,415,462 (0.1)	13,376,211 (9.5)
拡大造林事業	166,914,707	166,914,707 (0.1)	100.0	0	0	148,188,951 (0.1)	18,725,756 (12.6)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	41,496,588	41,496,588 (0.0)	100.0	0	0	49,490,472 (0.0)	△ 7,993,884 (△16.2)
公 共 用 地 取 得 事 業	604,417,803	604,417,803 (0.3)	100.0	0	0	660,926,349 (0.3)	△ 56,508,546 (△8.5)
公 債 管 理	73,380,524,692	73,380,524,692 (36.7)	100.0	0	0	77,021,720,809 (37.4)	△ 3,641,196,117 (△4.7)
県営国民宿舎	135,355,527	135,355,527 (0.1)	100.0	0	0	52,528,187 (0.0)	82,827,340 (157.7)
県立学 校 実 習 事 業	239,420,411	239,420,411 (0.1)	100.0	0	0	233,309,992 (0.1)	6,110,419 (2.6)
開 発 事 業 特 別 資 金	35,366,843	35,366,843 (0.0)	100.0	0	0	15,462,793 (0.0)	19,904,050 (128.7)
育 英 資 金	5,434,498,357	5,094,718,481 (2.5)	93.7	490,087 (6.9)	339,324,050 (60.9)	4,495,633,606 (2.2)	599,084,875 (13.3)
林業改善資金	932,248,314	918,759,242 (0.5)	98.6	0	13,489,072 (2.4)	880,433,169 (0.4)	38,326,073 (4.4)
港湾整備事業	1,591,901,803	1,589,884,873 (0.8)	99.9	0	2,016,930 (0.4)	1,258,466,950 (0.6)	331,417,923 (26.3)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	387,636,606	300,189,761 (0.2)	77.4	6,630,562 (93.1)	80,816,283 (14.5)	325,810,969 (0.2)	△ 25,621,208 (△7.9)
国民健康保険	116,835,259,103	116,835,259,103 (58.4)	100.0	0	0	119,632,530,227 (58.1)	△ 2,797,271,124 (△2.3)
歳 入 合 計	200,540,837,232	199,976,459,029 (100.0)	99.7	7,120,649 (100.0)	557,291,815 (100.0)	205,852,189,711 (100.0)	△ 5,875,730,682 (△2.9)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額については、育英資金 34,261円の過誤納を含む。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	276,800,000 (0.1)	166,579,388 (0.1)	0	110,220,612 (1.0)	60.2	515,358,200 (0.3)	△ 348,778,812 (△67.7)
沿岸漁業 改善資金	196,884,000 (0.1)	8,163,405 (0.0)	0	188,720,595 (1.8)	4.1	78,546,555 (0.0)	△ 70,383,150 (△89.6)
山林基本財産	127,118,000 (0.1)	111,572,824 (0.1)	0	15,545,176 (0.1)	87.8	101,182,396 (0.1)	10,390,428 (10.3)
拡大造林事業	153,996,000 (0.1)	107,977,109 (0.1)	0	46,018,891 (0.4)	70.1	113,254,391 (0.1)	△ 5,277,282 (△4.7)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施設	91,666,000 (0.0)	41,020,669 (0.0)	50,268,000 (6.0)	377,331 (0.0)	44.8	18,479,684 (0.0)	22,540,985 (122.0)
公共用地 取得事業	842,380,723 (0.4)	604,146,415 (0.3)	208,751,038 (24.9)	29,483,270 (0.3)	71.7	640,268,489 (0.3)	△ 36,122,074 (△5.6)
公債管理	73,380,525,000 (36.5)	73,380,524,692 (38.7)	0	308 (0.0)	99.9	77,021,720,809 (39.3)	△ 3,641,196,117 (△4.7)
県営国民宿舎	135,455,000 (0.1)	125,728,911 (0.1)	0	9,726,089 (0.1)	92.8	39,932,675 (0.0)	85,796,236 (214.9)
県立学校 実習事業	243,671,000 (0.1)	197,024,389 (0.1)	0	46,646,611 (0.4)	80.9	196,748,015 (0.1)	276,374 (0.1)
開発事業 特別資金	35,365,000 (0.0)	34,743,619 (0.0)	0	621,381 (0.0)	98.2	15,142,841 (0.0)	19,600,778 (129.4)
育英資金	5,100,610,000 (2.5)	367,952,456 (0.2)	0	4,732,657,544 (45.1)	7.2	406,595,056 (0.2)	△ 38,642,600 (△9.5)
林業改善資金	918,835,000 (0.5)	33,065,693 (0.0)	0	885,769,307 (8.4)	3.6	485,942 (0.0)	32,579,751 (6704.5)
港湾整備事業	2,094,630,000 (1.0)	1,438,502,800 (0.8)	578,600,000 (69.1)	77,527,200 (0.7)	68.7	1,129,260,328 (0.6)	309,242,472 (27.4)
母子父子寡婦 福祉資金	295,105,000 (0.1)	158,725,309 (0.1)	0	136,379,691 (1.3)	53.8	133,720,351 (0.1)	25,004,958 (18.7)
国民健康保険	117,163,342,000 (58.3)	112,941,635,775 (59.5)	0	4,221,706,225 (40.2)	96.4	115,534,203,479 (59.0)	△ 2,592,567,704 (△2.2)
歳出合計	201,056,382,723 (100.0)	189,717,363,454 (100.0)	837,619,038 (100.0)	10,501,400,231 (100.0)	94.4	195,944,899,211 (100.0)	△ 6,227,535,757 (△3.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

## (歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 200,540,837,232円、収入済額 199,976,456,029円、不納欠損額 7,120,649円及び収入未済額 557,291,815円である。

イ 収入済額は、前年度の 205,852,189,711円に比較すると 5,875,730,682円(2.9%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。  
また、前年度の不納欠損額 3,492,412円に比較すると 3,628,237円(103.9%)の増となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 339,324,050円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 121,645,480円である。

また、前年度の収入未済額 605,657,762円に比較すると 48,365,947円(8.0%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

## (歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 189,717,363,454円、翌年度繰越額 837,619,038円及び不用額 10,501,400,231円で、予算現額に対する執行率は 94.4%(前年度 95.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 195,944,899,211円に比較すると 6,227,535,757円(3.2%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 969,444,723円に比較すると 131,825,685円(13.6%)の減となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 4,732,657,544円及び国民健康保険特別会計 4,221,706,225円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 276,800,000	円 405,646,400	円 284,000,920	円 0	円 121,645,480	% 102.6	% 70.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 276,800,000	円 166,579,388	円 0	円 110,220,612	% 60.2

歳入歳出差引額 117,421,532円

ア 収入済額 284,000,920円の内訳は、繰越金 160,882,020円、商工貸付金元利収入 122,818,900円及び過年度収入 300,000円である。

また、前年度の収入済額 676,240,220円に比較すると 392,239,300円(58.0%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 121,645,480円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 100,957,135円に比較すると 20,688,345円(20.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 166,579,388円の主なものは、貸付金 128,459,000円、償還金・利子及び割引料 26,185,000円並びに繰出金 11,621,000円である。

また、前年度の支出済額 515,358,200円に比較すると 348,778,812円(67.7%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

エ 不用額 110,220,612円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、引き続き償還促進の努力が望まれる。

## (2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,884,000	円 196,358,405	円 196,358,405	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 196,884,000	円 8,163,405	円 0	円 188,720,595	% 4.1

歳入歳出差引額 188,195,000円

ア 収入済額 196,358,405円の主なものは、繰越金 182,485,000円及び農林水産業貸付金元利収入 13,710,000円である。

また、前年度の収入済額 261,031,555円に比較すると 64,673,150円(24.8%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 8,163,405円の内訳は、貸付金 8,000,000円及び委託料 163,405円である。

また、前年度の支出済額 78,546,555円に比較すると 70,383,150円(89.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 188,720,595円の主なものは、貸付金の執行残である。

### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 127,118,000	円 153,791,673	円 153,791,673	円 0	円 0	% 121.0	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 127,118,000	円 111,572,824	円 0	円 15,545,176	% 87.8

歳入歳出差引額 42,218,849円

ア 収入済額 153,791,673円の主なものは、一般会計繰入金 75,000,000円、繰越金 39,233,066円及び生産物売払収入 36,944,479円である。

また、前年度の収入済額 140,415,462円に比較すると 13,376,211円(9.5%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 111,572,824円の主なものは、償還金・利子及び割引料 78,352,564円、委託料 27,497,672円並びに公課費 2,893,700円である。

また、前年度の支出済額 101,182,396円に比較すると 10,390,428円(10.3%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに委託料の増によるものである。

ウ 不用額 15,545,176円の主なものは、委託料の執行残である。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 153,996,000	円 166,914,707	円 166,914,707	円 0	円 0	% 108.4	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 153,996,000	円 107,977,109	円 0	円 46,018,891	% 70.1

歳入歳出差引額 58,937,598円

ア 収入済額 166,914,707円の主なものは、生産物売払収入 125,992,456円、繰越金 34,934,560円及び雑入 5,987,691円である。

また、前年度の収入済額 148,188,951円に比較すると 18,725,756円(12.6%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 107,977,109円の主なものは、負担金・補助及び交付金 39,705,057円、償還金・利子及び割引料 39,162,236円並びに委託料 15,416,872円である。

また、前年度の支出済額 113,254,391円に比較すると 5,277,282円(4.7%)の減となっているが、これは、主として委託料及び報酬の減によるものである。

ウ 不用額 46,018,891円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

## (5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 91,666,000	円 41,496,588	円 41,496,588	円 0	円 0	% 45.3	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 91,666,000	円 41,020,669	円 50,268,000	円 377,331	% 44.8

歳入歳出差引額 475,919円

ア 収入済額 41,496,588円の主なものは、繰越金 31,010,788円及び一般会計繰入金 10,455,000円である。

また、前年度の収入済額 49,490,472円に比較すると 7,993,884円(16.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 41,020,669円の主なものは、委託料 32,279,830円及び需用費 8,472,035円である。

また、前年度の支出済額 18,479,684円に比較すると 22,540,985円(122.0%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 50,268,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

### 意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

## (6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 842,380,723	円 604,417,803	円 604,417,803	円 0	円 0	% 71.8	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 842,380,723	円 604,146,415	円 208,751,038	円 29,483,270	% 71.7

歳入歳出差引額 271,388円

ア 収入済額 604,417,803円の主なものは、一般会計繰入金 583,721,898円及び繰越金 20,657,860円である。

また、前年度の収入済額 660,926,349円に比較すると 56,508,546円(8.5%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 604,146,415円の主なものは、繰出金 325,964,000円、補償・補填及び賠償金 229,844,423円並びに公有財産購入費 38,731,348円である。

また、前年度の支出済額 640,268,489円に比較すると 36,122,074円(5.6%)の減となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金並びに公有財産購入費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 208,751,038円は、繰越明許費 2件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 29,483,270円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

## (7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 73,380,525,000	円 73,380,524,692	円 73,380,524,692	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 73,380,525,000	円 73,380,524,692	円 0	円 308	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 73,380,524,692円の内訳は、一般会計繰入金 71,328,484,692円及び借換債 2,052,040,000円である。

また、前年度の収入済額 77,021,720,809円に比較すると 3,641,196,117円(4.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 73,380,524,692円の内訳は、償還金・利子及び割引料 68,819,799,692円、積立金 4,559,900,000円並びに役務費 825,000円である。

また、前年度の支出済額 77,021,720,809円に比較すると 3,641,196,117円(4.7%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 135,455,000	円 135,355,527	円 135,355,527	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 135,455,000	円 125,728,911	円 0	円 9,726,089	% 92.8

歳入歳出差引額 9,626,616円

ア 収入済額 135,355,527円の主なものは、一般会計繰入金 114,516,000円及び繰越金 12,595,512円である。

また、前年度の収入済額 52,528,187円に比較すると 82,827,340円(157.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 125,728,911円の主なものは、工事請負費 50,725,109円、負担金・補助及び交付金 24,742,000円並びに需用費 24,417,508円である。

また、前年度の支出済額 39,932,675円に比較すると 85,796,236円(214.9%)の増となっているが、これは、主として工事請負費並びに負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 9,726,089円の主なものは、工事請負費の執行残である。

### 意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 243,671,000	円 239,420,411	円 239,420,411	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 243,671,000	円 197,024,389	円 0	円 46,646,611	% 80.9

歳入歳出差引額 42,396,022円

ア 収入済額 239,420,411円の主なものは、生産物売払収入 198,560,576円、繰越金 36,561,977円及び物品売払収入 2,964,840円である。

また、前年度の収入済額 233,309,992円に比較すると 6,110,419円(2.6%)の増となっているが、これは、繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 197,024,389円の主なものは、需用費 146,284,004円、原材料費 24,491,289円及び役務費 17,304,291円である。

また、前年度の支出済額 196,748,015円に比較すると 276,374円(0.1%)の増となっているが、これは、主として需用費及び役務費の増によるものである。

ウ 不用額 46,646,611円の主なものは、需用費の執行残である。

## (10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 35,365,000	円 35,366,843	円 35,366,843	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,365,000	円 34,743,619	円 0	円 621,381	% 98.2

歳入歳出差引額 623,224円

ア 収入済額 35,366,843円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 35,020,000円である。

また、前年度の収入済額 15,462,793円に比較すると 19,904,050円(128.7%)の増となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 34,743,619円の主なものは、積立金 18,753,000円及び繰出金 15,935,670円である。

また、前年度の支出済額 15,142,841円に比較すると 19,600,778円(129.4%)の増となっているが、これは、主として積立金の増によるものである。

## (11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 5,100,610,000	円 5,434,498,357	円 5,094,718,481	円 490,087	円 339,324,050	% 99.9	% 93.7

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,100,610,000	円 367,952,456	円 0	円 4,732,657,544	% 7.2

歳入歳出差引額 4,726,766,025円

ア 収入済額 5,094,718,481円の主なものは、繰越金 4,089,038,550円、教育貸付金元利収入 863,895,640円及び過年度収入 139,403,792円である。

また、前年度の収入済額 4,495,633,606円に比較すると 599,084,875円(13.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 339,324,050円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 398,864,633円に比較すると 59,540,583円(14.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 367,952,456円の主なものは、貸付金 317,032,000円、委託料 26,506,719円及び報酬 12,637,377円である。

また、前年度の支出済額 406,595,056円に比較すると 38,642,600円(9.5%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

エ 不用額 4,732,657,544円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

## (12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 918,835,000	円 932,248,314	円 918,759,242	円 0	円 13,489,072	% 99.9	% 98.6

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 918,835,000	円 33,065,693	円 0	円 885,769,307	% 3.6

歳入歳出差引額 885,693,549円

ア 収入済額 918,759,242円の主なものは、繰越金 879,947,227円及び農林水産業貸付金元利収入 38,510,000円である。

また、前年度の収入済額 880,433,169円に比較すると 38,326,073円(4.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,489,072円の主なものは、過年度収入 13,479,072円である。

また、前年度の収入未済額 13,551,072円に比較すると 62,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 33,065,693円の主なものは、貸付金 31,640,000円である。

また、前年度の支出済額 485,942円に比較すると 32,579,751円(6,704.5%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 885,769,307円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

歳出予算現額（918,835千円）と支出済額（33,066千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

### (13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,094,630,000	円 1,591,901,803	円 1,589,884,873	円 0	円 2,016,930	% 75.9	% 99.9

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,094,630,000	円 1,438,502,800	円 578,600,000	円 77,527,200	% 68.7

歳入歳出差引額 151,382,073円

ア 収入済額 1,589,884,873円の主なものは、土木債 724,800,000円、土木使用料 482,103,860円及び一般会計繰入金 215,591,000円である。

また、前年度の収入済額 1,258,466,950円に比較すると 331,417,923円(26.3%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 2,016,930円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,620,275円に比較すると 603,345円(23.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,438,502,800円の主なものは、工事請負費 808,806,996円、委託料 343,487,679円並びに償還金・利子及び割引料 214,715,765円である。

また、前年度の支出済額 1,129,260,328円に比較すると 309,242,472円(27.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 578,600,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 77,527,200円の主なものは、工事請負費の執行残である。

#### 意見・留意事項等

借入金（令和6年度末の現在高 3,909,453千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

#### (14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 295,105,000	円 387,636,606	円 300,189,761	円 6,630,562	円 80,816,283	% 101.7	% 77.4

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 295,105,000	円 158,725,309	円 0	円 136,379,691	% 53.8

歳入歳出差引額 141,464,452円

ア 収入済額 300,189,761円の主なものは、繰越金 192,090,618円、民生貸付金元利収入 87,946,642円及び過年度収入 10,069,799円である。

また、前年度の収入済額 325,810,969円に比較すると 25,621,208円(7.9%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 80,816,283円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 89,664,647円に比較すると 8,848,364円(9.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 158,725,309円の主なものは、貸付金 72,574,544円、償還金・利子及び割引料 53,117,548円並びに繰出金 28,827,213円である。

また、前年度の支出済額 133,720,351円に比較すると 25,004,958円(18.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに貸付金の増によるものである。

エ 不用額 136,379,691円の主なものは、貸付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

## (15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
117,163,342,000	116,835,259,103	116,835,259,103	0	0	99.7	100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
117,163,342,000	112,941,635,775	0	4,221,706,225	96.4

歳入歳出差引額 3,893,623,328円

ア 収入済額 116,835,259,103円の主なものは、雑入 39,794,804,579円、民生費負担金 31,451,440,884円及び民生費国庫負担金 21,174,429,378円である。

また、前年度の収入済額 119,632,530,227円に比較すると 2,797,271,124円(2.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 112,941,635,775円の主なものは、負担金・補助及び交付金 109,407,754,083円、積立金 3,297,462,000円並びに委託料 168,210,199円である。

また、前年度の支出済額 115,534,203,479円に比較すると 2,592,567,704円(2.2%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,221,706,225円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

令和6年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡, %)

区 分	土 地 (地 籍)				
	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,044,212.03	54,482.68	29,449.95	26,069,244.76	100.1%
普通財産	20,210,105.78	125,918.78	186,579.19	20,149,445.37	99.7%
合 計	46,254,317.81	180,401.46	216,029.14	46,218,690.13	99.9%

区 分	建 物 (地 籍)				
	令和5年度末 現 在 高 (C)	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,962,161.52	39,858.75	6,951.14	1,995,069.13	101.7%
普通財産	129,823.02	159,383.52	160,433.40	128,773.14	99.2%
合 計	2,091,984.54	199,242.27	167,384.54	2,123,842.27	101.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

#### ア 土 地

令和6年度末現在高は、前年度末に比較すると 35,627.68㎡の減となっている。これは、元郷土美化植物育成苗ほ園の売払などによるものである。

#### イ 建 物

令和6年度末現在高は、前年度末に比較すると 31,857.73㎡の増となっている。これは、宮崎県山之口陸上競技場の新築及び宮崎県プールの購入などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	3,992,361.19m <sup>3</sup>	21,140.00m <sup>3</sup>	87,997.86m <sup>3</sup>	3,925,503.33m <sup>3</sup>
県有林立木 推定蓄積量	2,192,826.98m <sup>3</sup>	4,544.00m <sup>3</sup>	99.86m <sup>3</sup>	2,197,271.12m <sup>3</sup>
分収林立木 推定蓄積量	1,799,534.21m <sup>3</sup>	16,596.00m <sup>3</sup>	87,898.00m <sup>3</sup>	1,728,231.21m <sup>3</sup>
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	0個	0個	6個
地 上 権	49,395,854.74m <sup>2</sup>	103,635.82m <sup>2</sup>	2,115,971.64m <sup>2</sup>	47,383,518.92m <sup>2</sup>
鉱 業 権	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>
特 許 権	38件	4件	5件	37件
実 用 新 案 権	0件	0件	0件	0件
著 作 権	116件	1件	0件	117件
意 匠 権	2件	0件	0件	2件
育 成 者 権	44件	0件	2件	42件
商 標 権	15件	1件	0件	16件
株 券	824,206冊	0冊	0冊	824,206冊
出資による権利	17,608,218冊	0冊	68,648冊	17,539,570冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「GABA及びオルニチンを高産生する新規乳酸菌、並びに当該乳酸菌を用いた経口組成物の製造方法」などを登録したものであり、減は、「低融点金属粒子の製造方法及びその装置」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「令和7年版宮崎県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の減は、稲「さやかもち」及び稲「ちほのまい」の権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「Mスターコンテナ」の登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金及び一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会への出捐金などの減によるものである。

## 2 物 品

令和6年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台，点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和6年度	1,059	269	50	152	11	664	153	619	147	201
令和5年度	1,063	243	44	147	11	663	145	620	143	175
比較増減	△ 4	26	6	5	0	1	8	△ 1	4	26

区 分	備 品									物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他			
令和6年度	19	85	6	931	146	1,039	53	138	67	5,809	
令和5年度	18	83	6	931	143	921	53	133	70	5,612	
比較増減	1	2	0	0	3	118	0	5	△ 3	197	

令和6年度末残高は、5,809点で、前年度末に比較すると 197点(3.5%)の増となっている。

これは、主として試験研究機械器具類、車両・船舶類及び写真・光学器具類が増加したことによるものである。

## 3 債 権

令和6年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸付金	46,457,947	2,078,108	2,851,522	45,684,533
その他	4,197,305	0	1,200	4,196,105
合 計	50,655,252	2,078,108	2,852,722	49,880,638

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和6年度末現在高は、49,880,638千円で、前年度末に比較すると 774,614千円(1.5%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

## 4 基金

令和6年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称 (区分)	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金 (現金)	276,662	18,753	0	295,415
人口減少対策基金 (現金)	664,215	0	664,215	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金 (現金)	1,297,252	0	296,631	1,000,621
宮崎再生基金 (現金)	4,879,497	153,421	1,253,257	3,779,660
日本一挑戦プロジェクト推進基金 (現金)	0	3,000,182	224,553	2,775,629
バスネットワーク最適化支援基金 (現金)	1,271,721	51	357,604	914,168
市町村21世紀基金 (現金)	211,072	1,587	125,931	86,727
市町村21世紀基金 (有価証券)	0	110,000	0	110,000
市町村間連携支援基金 (現金)	182,461	604	93,534	89,531
市町村間連携支援基金 (有価証券)	0	70,000	0	70,000
みやざき産業人財確保支援基金 (現金)	174,847	71,319	129,224	116,942
みやざき産業人財確保支援基金 (有価証券)	0	100,000	0	100,000
みやざき芸術文化振興基金 (現金)	81,385	76	40,000	41,462
みやざき芸術文化振興基金 (有価証券)	0	40,000	0	40,000
財政調整積立金 (現金)	20,546,404	6,212,363	4,532,011	22,226,756
県債管理基金 (現金)	38,785,027	21,742,876	23,451,816	37,076,086
県債管理基金 (有価証券)	19,999,965	2,200,000	0	22,199,965
21世紀づくり基金 (現金)	485,579	0	485,579	0
県有施設維持整備基金 (現金)	31,648,156	5,559,752	15,309,275	21,898,633
県有施設維持整備基金 (有価証券)	0	12,916,722	0	12,916,722
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (現金)	7,051,371	1,054,449	552,747	7,553,074
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (有価証券)	10,000,000	0	0	10,000,000
災害救助基金 (現金)	397,428	91,265	33,192	455,501
災害救助基金 (動産)	137,826	4,374	4,688	137,511
退職手当基金 (現金)	3,189,166	159	3,189,163	162
大規模災害対策基金 (現金)	301,443	37,029	200,758	137,713
医師・看護師等育成・確保・活用基金 (現金)	173,307	2,716	41,793	134,230
地域医療介護総合確保基金 (現金)	5,497,140	1,544,063	2,182,696	4,858,507
国民健康保険財政安定化基金 (現金)	10,253,738	3,297,462	815,318	12,735,882
後期高齢者医療財政安定化基金 (現金)	2,698,648	213,834	0	2,912,482
介護保険財政安定化基金 (現金)	1,803,129	34	0	1,803,163
安心子ども基金 (現金)	941,652	3,109	35,956	908,805
環境保全基金 (現金)	69,087	200,431	172,459	97,059
環境保全基金 (有価証券)	200,000	128,937	200,000	128,937
県営林基金 (現金)	12,133	1	0	12,134
森林環境税基金 (現金)	105,583	314,961	293,180	127,364
森林環境譲与税基金 (現金)	155,603	184,931	170,621	169,912
産業廃棄物税基金 (現金)	514,242	344,255	345,323	513,173
森林整備地域活動支援基金 (現金)	17,974	0	17,974	0
林業担い手対策基金 (現金)	368,370	400,300	563,109	205,562
林業担い手対策基金 (有価証券)	1,200,000	468,383	400,000	1,268,383
観光みやざき未来創造基金 (現金)	353,001	0	353,001	0
物価高騰対策金融支援基金 (現金)	633,856	1,302	499,280	135,878
物価高騰対策金融支援基金 (有価証券)	690,000	179,675	0	869,675
農業構造改革支援基金 (現金)	79,735	302,082	51,802	330,015
中山間ふるさと保全基金 (現金)	393,614	348	346,583	47,379
中山間ふるさと保全基金 (有価証券)	500,000	329,555	0	829,555
美術品等取得基金 (現金)	222,959	11	0	222,970
スポーツ推進基金 (現金)	16,988	851	0	17,839
公立学校情報機器整備基金 (現金)	746,723	0	24,635	722,088
合計	169,228,958	61,302,224	57,457,909	173,073,273
うち現金合計	136,501,167	44,754,578	56,853,221	124,402,524
うち有価証券合計	32,589,965	16,543,272	600,000	48,533,237
うち動産合計	137,826	4,374	4,688	137,511

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度末の基金は、日本一挑戦プロジェクト推進基金が造成され、38基金となった。  
令和6年度末現在高は、173,073,273千円で、前年度末現在高に比較すると3,844,315千円(2.3%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

#### **意見・留意事項等**

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。